

## 行財政改革

**議員** I P電話を経費削減策の一環として導入する考えはないか伺いたい。

**財政部長** I P電話とは、音声を小さなデータに分割してインターネット回線などで送受信する仕組みの電話であり、その導入効果としては、固定電話に比べ、通信費の削減や設備投資の抑制が実現できると一般的にはいわれている。

本市においては、本庁と各行政センター間での通話を無料化し、かつ本庁への電話転送や行政センター間での通話を可能とするため、I P電話を導入している。

I P電話の導入により、年額にして約290万円程度の削減が見込まれることから、まだ内線化されていない11支所及び東京事務所等についても、I P電話により内線化することによって、さらなる通信費の削減が見込まれるため、平成18年1月の琴海町との合併も視野に入れた導入を進めていきたいと考えている。

## 日本共産党

### 被爆体験者支援事業

**議員** 長崎被爆体験者支援事業の改正について伺いたい。

**原爆被爆対策部長** 被爆体験者支援事業は、被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾

患の治療支援を主な目的として医療費を支給しているが、国は、対象外の疾患・症状に至るまで広範囲に医療費の支給が行われている事例が見受けられたとして、症状の改善、治癒等を図ることを目的とした新たな要綱を本年4月に策定し、従来の要綱を廃止する方針を示した。

本市としては、新制度には、毎年の精神科医師による診断や予算措置の問題等なお多くの課題が残っていることから、新制度の実績や状況をみながら改善を求めるべきものについては、長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会を中心に県とも連携を取りながら国に要望、協議していきたい。

### 伊王島国民健康保険診療所

**議員** 指定管理者制度導入の考え方について伺いたい。

**市長** 指定管理者制度の導入については、平成18年4月から指定管理者制度または直営による管理に移行することになるが、施設の規模、機能等によりそれぞれ留意すべき事項があることから、本市が策定した「公の施設の指定管理者制度に関する指針」に基づき、その導入については、総合的に検討していきたい。

### 地域行政

**議員** 高島行政センターにおける職員の死亡事件と再発防止策について伺いたい。

**市長** 今回の事件を教訓として事件発

生後、窓口等で業務を遂行するに当たっての安全対策について、再点検を行い、必要な措置を講じるよう指示を行った。今後、さらに問題点を精査し、安全対策マニュアルを作成するなどの再発防止策を講じていきたい。

### 市町村建設計画

**議員** 市町村建設計画の実施について市の考え方を伺いたい。

**地域行政部長** 市町村建設計画に掲載された事業の実施に当たっては、今後10年の計画期間内にその必要性、緊急性、優先順位等を勘案し、その時点での財政状況とも照らし合わせながら効率的な事業展開を図りつつ、合併後の新しい長崎市のまちづくりを行っていききたいと考えている。



市町村建設計画

## 社 民 党

### 平和行政

**議員** 核不拡散条約(NPT)再検討会議の評価と課題について伺いたい。

**市長** 今回の会議は、国際社会が核拡

散の危機的な状況にあるにもかかわらず、最終合意文書の採択さえなく閉幕した。この結果は、各国が自国の利益のみを考え、人類共通の課題である核兵器の問題を真剣に考えていなかったのではないかと思わずにはいられない。また、再検討会議の全会一致の原則も見直すべき時期にきていると感じている。

一方で、この会議を成功させるため、被爆者団体をはじめ平和市長会議や日本非核宣言自治体協議会など世界各国の市民やNGOなどがニューヨークに結集した。

今後とも、被爆地の使命として各国の市民やNGOとの連携を深め、核兵器廃絶を粘り強く訴え続けていきたい。

## 気 走 会

### 出島完全復元

**議員** 出島完全復元事業と周辺の都市整備について伺いたい。

**市長** 長期計画において、中島川の振り替え、国道499号の線形変更等、大規模な市街地改造が必要となり、その実現には、事業手法、関係機関との調整、住民の合意形成など、かなり長期的な計画とならざるを得ないため、今後の社会・経済情勢を見据えながら努力していきたい。

## 草の根クラブ

### 市長の政治姿勢

**議員** 小泉首相の靖国神社参拝問題と